

第5次播磨町行政改革実施計画 総括表

基本方針1 効果的・効率的な行政運営の推進

取組項目(1) 事務事業及び業務の改善と効率化

個票No	取組目標	実施部署	取組内容	上段/実施スケジュール 下段/進捗状況					これまでの効果額計	現在の達成率	効果額・達成率の算定方法
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
1	既存事業の統合の検討	企画課	まちづくりに興味のある方やまちづくり活動団体と行政が協力し、まちづくりを推進する事業の整備を行う。	2事業の統合の問題点を整理	2事業の統合の検討と対外周知	統合				100%	(達成率) 両事業統合についての検討完了(50%)、統合完了(50%) ※検討結果によっては達成率50%をもって終了する可能性あり
2	情報発信の充実	企画課	広報紙やホームページ等、各種広報媒体の活用により、積極的に行政情報を提供するとともに、住民にとってわかりやすい広報に努める。	継続・新規取組の調査研究						98%	(達成率) (公式SNSアカウントのフォロワー数/目標値)×100 (参考値: Facebook 532人(令和元年12月19日時点))
3	投票区の見直し	選挙管理委員会(総務課)	共通投票所システムの導入等により選挙人の利便性に配慮しつつ、投票区の統廃合を図り選挙執行経費の削減を図る。	有権者との合意形成	再編した投票区での選挙執行	再編した投票区での選挙執行			440,000円	100%	(効果額) 13投票区で執行した場合に要する経費と見直し後の投票区で執行した場合に要する経費を比較することで効果額を算出する。
4	窓口業務の外部委託等の検討	住民課	現在外部委託が行われている戸籍業務の一部事務をはじめ、業務の外部委託化や委託比率を検討し、より安価かつ効果的な業務体制の構築を目指す。	業務委託取扱比率の見直し		業務委託取扱比率の見直し		業務委託取扱比率の見直し	452,338円		(効果額) 外部委託費用ー該当業務の職員人件費相当額
5	小中学校給食外部委託の導入	教育総務課	小学校給食施設の改修・親子給食実施に伴い、調理・配送業務を委託する。	播磨小・中学校 親子給食委託開始(R3.1~)	播磨南小学校 デリバリー委託開始	播磨南小・中学校 親子給食委託開始	運池小学校 委託開始			66%	(達成率) 委託開始毎に達成率33%加算 ※3校全て委託開始できれば達成率100%
6	地方公会計財務書類の効率的な作成と活用	総務課	地方公会計財務書類等を統一的な基準に基づき作成し、活用する。	作成支援業務委託による速やかな作成および分析の実施						50%	(達成率) 出納整理期間終了後の速やかな作成及び分析の完成: 50% 新規事業ヒアリングに活用: 25% 予算編成に活用: 25%

取組項目 (2) 電子自治体の推進

個票No	取組目標	実施部署	取組内容	上段/実施スケジュール 下段/進捗状況					これまでの 効果額計	現在の 達成率	効果額・達成率の算定方法
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
7	災害時における新たな情報伝達手段の検討	危機管理課	既存のHP・メール等以外の災害時に適した情報連絡手段として、即時性や有効性の高い新たなSNS活用を検討し、その具体的な利用手法の確定を目指す。							100%	(達成率) 新SNS運用開始を100%として、取組状況を踏まえて達成率を算定する。
8	事務処理の効率化に向けた行政サービスの電子化	企画課	国・県が構築するプラットフォーム活用及び先進的なデジタル技術の調査研究により効率的かつ安定した行政運営を実現する。						981,360円		(効果額) 新システム等の導入、保守内容の見直し、リース期間の延長など、電算関係で費用対効果の高い取組を行った場合、その経費削減額を計上する。

基本方針2 持続可能な財政基盤の確立

取組項目(1) 経営視点に基づく中長期の適正な財政運営

個票No	取組目標	実施部署	取組内容	実施スケジュール					これまでの効果額計	現在の達成率	効果額・達成率の算定方法
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
9	印刷用紙の使用量の抑制	総務課	会議資料の削減(会議資料の電子化、モニター、プロジェクターの活用)	実施	実施/取組内容見直し	実施			700,007円	127%	(効果額) 削減されたコピー枚数 (算定前年度実績-算定年度実績)×単価(算定年度時の契約単価) (達成率) (削減目標値(平成30年度コピー枚数△7%)÷算定年度のコピー枚数)×100
				941,809枚	888,010枚	806,850枚					
10	ペーパーレス化導入の検討	企画課	印刷コスト削減の取組として、通常業務時のコピーや印刷を抑制することに限らず、幅広く新たな手法を模索するため、ワーキンググループ等をもって導入可能性を検討する。	現状把握導入検討	比較試験(電子決裁運用の徹底)、分析	本町にあった手法の調査・研究	導入可能であれば、予算化に向けて推進			66%	(達成率) 1プロセス達成につき達成率33%加算。 ※全プロセス達成により達成率100%とする。
				現状把握のためのデータ収集及びペーパーレス会議システム導入検討	進捗なし	先進自治体を視察					
11	認定こども園移行に伴う一時預かり保育料の見直し	こども課	認定こども園移行に伴い影響がある一時預かり保育料について見直しを行い、料金改正に向けて関係業務を遂行する。	調査・研究	認定こども園移行に向けての例規整備	認定こども園移行に向けての条例・規則改正	料金改正			66%	(達成率) 1プロセス達成につき、達成率33%加算。 ※全プロセス達成により達成率100%とする。
				幼保連携型認定こども園へ移行することを決定	例規整備支援業務委託に向けた検討	改正作業完了					
12	補助金・負担金・使用料・手数料の見直し	企画課	各課が所掌する補助金・負担金・使用料・手数料について、3年毎に見直しを行う。	現状調査	現状調査	見直し			0円		(効果額) 見直しによって改められた額と見直し前の額との差額
				実施	実施						
13	扶助費の見直し	保険課	保険課が所管する扶助費について、縮減・廃止の検討を行う。家族介護用品支給等助成金については令和2年度末で特定財源がなくなる(介護財源が充たなくなる)ので、廃止を含めて検討を行う。	在宅高齢者介護手当要綱廃止	在宅高齢者介護手当廃止	家族介護用品給付事業実施要綱の一部改正	家族介護用品支給助成金減額	家族介護用品給付事業実施要綱の廃止	3,240,000円	50%	(効果額) 廃止した扶助費の、廃止前年度決算額 (達成率) 家族介護用品支給等助成金の廃止…達成率50%加算 その他扶助費の縮減検討の実施…達成率50%加算
				廃止にかかる対外周知	給付終了	支給額の減額(月額給付上限8,333円→6,000円)					

14	水道料金等の見直し	上下水道課	老朽施設の更新や耐震化を長期にわたり実施していく財源を確保するために、住民・企業の代表者、学識経験者などを交えた「上下水道運営委員会」において水道料金の改定の検討を行う。	上下水道運営委員会 (諮問→検討)	上下水道運営委員会 (検討→答申)	水道料金条例改正					—	100%	(効果額) 改定後の増収額 (達成率) 1プロセス達成につき達成率33%加算。 ※全プロセス達成により達成率100%とする。
15	安全で有利な資金の運用	会計室	安全・確実な資金運用に加え、定期預金の金利が未だ低下傾向にある中、各基金を一体的に取扱い、効率的な運用を図る。	債券及び定期預金による運用	債券及び定期預金による運用	債券及び定期預金による運用	債券及び定期預金による運用	債券及び定期預金による運用	債券及び定期預金による運用	22,622,102円			(効果額) 期間中に発生した債券及び定期預金の受取利息の額
16	安全で有利な資金の運用	上下水道課	安全・有利な資金運用に加え、金利がますます低下傾向にある中、効率的な運用を図る。	債券及び定期預金による運用	債券及び定期預金による運用	債券及び定期預金による運用	債券及び定期預金による運用	債券及び定期預金による運用	債券及び定期預金による運用	1,313,261円			(効果額) 期間中に発生した債券及び定期預金の受取利息の額
17	滞納の徴収対策の強化	保険課・債権管理課	介護保険料の滞納者に対して、差押を含めた滞納整理を行い負担の公平性を確保し、収納率の向上を図る。令和6年度末時点の収納率92%を目指す。	前年度比較において上昇を目指し、収納率92.0%達成を目指す。							決算時に算出		(達成率) (現年収納率－基準年度収納率) / (目標収納率－基準年度収納率) 令和6年度目標収納率92% (基準年度：令和元年度90.8%) ※目標収納率を達成した場合：現年収納率 / 目標収納率92%
18	未収金の徴収対策の強化	上下水道課	早期に未収金の回収を図ることにより、回収不能額を減少させる。	水道料金及び下水道使用料の徴収	水道料金及び下水道使用料の徴収	水道料金及び下水道使用料の徴収	水道料金及び下水道使用料の徴収	水道料金及び下水道使用料の徴収	水道料金及び下水道使用料の徴収	1,328,978円	決算時に算出		(効果額) 過去5年(平成26～30年度)の不納欠損額の平均値との差 (達成率) 収納率の目標値 (96.5%)に対する充足率
19	収納率向上対策(一般会計)	税務課・債権管理課	滞納処分、納税者の利便性向上等により、収入未済額の圧縮を図り税債権(一般会計)の収納率を向上させる。	収納対策検討及び実行。	収納対策を引き続き実行し、同時に昨年度の結果検証。	収納対策を引き続き実行し、同時に昨年度の結果検証。	収納対策を引き続き実行し、同時に昨年度の結果検証。	収納対策を引き続き実行し、同時に昨年度の結果検証。	収納対策を引き続き実行し、同時に昨年度の結果検証。		決算時に算出		達成率：(令和元年度収入未済額－収入未済額) / (令和元年度収入未済額－目標収入未済額) 目標収入未済額：90,000,000円 (参考：令和元年度収入未済額153,629,317円)

20	収納率向上対策 (国民健康保険事業特別会計)	税務課・債権管理課	滞納処分、納税者の利便性向上等により、税債権 (国民健康保険事業特別会計) の収納率を向上させる。	収納対策検討及び実行。	収納対策を引き続き実行し、同時に昨年度の結果検証。	収納対策を引き続き実行し、同時に昨年度の結果検証。	収納対策を引き続き実行し、同時に昨年度の結果検証。	収納対策を引き続き実行し、同時に昨年度の結果検証。	決算時に算出	達成率：(現年収納率－令和元年度現年収納率) / (目標収納率－令和元年度現年収納率) 令和元年度現年収納率：93.37% 目標収納率：96.40% (令和4年度兵庫県指定目標収納率) ※県指定目標収納率は対象年度の前年度の全国平均になるため毎年変更されます。
21	普通財産 (町有地) の有効活用	総務課	処分可能な普通財産 (町有地) は計画的に売却を進めるとともに、貸付可能な土地についても一時貸付を行い、普通財産の有効活用を図る。	普通財産の売却・普通財産の適正な維持管理				194,844,794円		(効果額) 1、2の合計 1 普通財産の売却益 ※売却件数は年により増減があるので、売却による収入は目標としない。 2 貸付収入
22	各種財政指標の適正化	総務課	根拠に基づく施策、手続きの見直しにより生産性を高め、また独自財源の拡充を図り財政基盤のさらなる改善を目指す。借入金である地方債は、基金との調和を念頭に発行する。	枠配分の検討・研究					決算時に算出	(達成率) 経常収支比率…前々年度町決算値以内を達成：達成率50%加算 実質公債費比率…前々年度類似団体平均値以内を達成：達成率50%加算
23	広告事業の拡大	企画課	歳入の拡大、歳出の削減による町財政の改善を目的として、企業等からの広告収入拡大に向けた掲載媒体等の拡充や、企業と共同作成による無料発行物の活用について調査研究に取り組む。	利用可能なメディア等の調査研究	利用時の基準策定	広告掲載募集				5,067,000円

24	持続可能で良好な都市環境を形成するとともに、財政運営に資するまちづくりを推進する	都市計画課	<ul style="list-style-type: none"> ・JR土山駅周辺のまちづくりに関する検討を進める。 ・空き家対策を推進し、積極的な流通を促す取り組みを進める。 ・市街化調整区域について、周辺環境との調和を図りつつ効果的な土地利用を検討する。 ・必要性に変化が生じている都市計画道路等の見直しを進める。 ・都市計画税を将来にわたる都市整備財源として一層有効に活用する。 			今後の方向性を検討		0%	町税等歳入の拡大	<p>定量的効果：まちづくりの進展に伴う資産価値の向上、定住人口の増加等により町税等歳入の拡大が生まれている。</p> <p>定性的効果：各取組みが進捗している。</p>
----	--	-------	---	--	--	-----------	--	----	----------	---

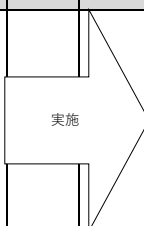
取組項目(2) 公共施設マネジメントの推進

個票No	取組目標	実施部署	取組内容	実施スケジュール					これまでの効果額計	現在の達成率	効果額・達成率の算定方法
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
25	健康いきいきセンターの管理・運営の検討	健康福祉課	施設の目的である「健康増進」の達成に向けた施設の在り方も含めた機能、管理運営など、今後20年間施設運営を安定的に実施するための工事等を実施し、施設の長寿命化を図りながら管理運営していく。	今後の施設の整備計画を検討・決定	大規模改修	新たな体制による管理運営					(達成率) 利用者アンケートの満足度 目標値：70% 参考値：43% (平成31年度) ※目標値を達成した時点で達成率100%とする
26	公共施設の利用促進と運営方法の見直し	協働推進課・地域学校教育課	老朽化が進行する各施設について、計画的に改修工事を実施するなど適切な維持管理を継続する。現在の指定管理委託期間終了後の運営方法等について検討を行う。	野添コミセン外壁等改修工事実施設計 図書館空調設備更新工事実施設計	野添コミセン外壁等改修工事実施設計 図書館空調設備更新工事実施設計	東部コミセン整備基本計画作成 はりまシーサイドドーム外壁等改修工事実施設計 東部コミセン整備基本構想作成				50%	(達成率) 運営方法等の検討： 50%、適切な運営方法の選択：50%
27	道路の安全対策の推進	土木課	道路の危険除去を行い安全な通行を確保する。 また、通学路安全対策を各グループと連携を図り推進する。	通学路安全推進会議・通学路安全点検 通学路安全推進会議を3回、安全点検を1回実施	通学路安全推進会議・通学路安全点検 通学路安全推進会議を3回、安全点検を1回実施	通学路安全推進会議・通学路安全点検 通学路安全推進会議を3回、安全点検を1回実施	通学路安全推進会議・通学路安全点検 通学路安全推進会議を3回、安全点検を1回実施	通学路安全推進会議・通学路安全点検 通学路安全推進会議を3回、安全点検を1回実施		100%	(達成率) 毎年実施する通学路安全推進会議3回、安全点検1回を予定通り実施できれば該年度の達成率100%とする。 (各25%ずつ配分)
28	道路インフラのメンテナンス	土木課	橋梁、舗装等の修繕計画を策定し、計画的にメンテナンスを行い、健全度を保つ。	橋梁定期点検 定期点検を実施	歩道橋定期点検 橋梁修繕計画改定 歩道橋定期点検を実施。また、橋梁長寿命化修繕計画の改定を実施。	舗装修繕計画更新 橋梁補修実施設計 舗装修繕計画を更新。橋梁長寿命化修繕計画に基づき橋梁補修実施設計を実施。	舗装修繕工事 橋梁補修実施設計 舗装修繕計画策定…100% 橋梁補修…29%	舗装修繕工事 橋梁補修実施設計及び補修			(達成率) 舗装修繕計画策定…策定完了(100%) 橋梁補修…予防保全対象(Ⅱ)橋梁数21橋に対し、各橋梁ごとに実施設計と補修工事を実施。(29%)

29	公園施設の維持管理	土木課	日常点検を実施し、遊具等の安全性を確認する。修繕・取替を計画的に実施する。	遊具点検 日常点検 修繕工事	遊具点検 日常点検 修繕工事	遊具点検 日常点検 修繕工事	遊具点検 日常点検 修繕計画 更新	遊具点検 日常点検 修繕工事		100%	(達成率) 毎年実施する遊具定期点検1回を予定通り実施できれば該当年度の達成率100%とする。
				遊具定期点検を実施	遊具定期点検を実施	遊具定期点検を実施					
30	漁港施設の維持管理	土木課	日常点検を実施し、漁港施設の健全度を保つ。機能保全計画に基づき、修繕工事を計画的に実施する。	定期点検	定期点検	定期点検	定期点検	定期点検		100%	(達成率) 毎年実施する定期点検4回を予定通り実施できれば該当年度の達成率100%とする。 (各回配分25%)
				施設定期点検を実施	施設定期点検を実施	施設定期点検を実施					
31	水道管路の耐震化を推進する	上下水道課	災害に備え基幹管路及び老朽管の耐震化を推進し、被害を最小限に留め、被害を受けた場合でもできるだけ早く復旧ができるよう計画的に更新を進める。	管路更新					25%	(達成率) 令和6年度末までにφ75mm以上の老朽管を10.4km(目標値)更新できれば100% 累計更新延長/目標値×100	

基本方針3 効率的で柔軟な行政組織の構築

取組項目（1） 組織機構の活性化

個票No	取組目標	実施部署	取組内容	上段/実施スケジュール 下段/進捗状況					これまでの 効果額計	現在の 達成率	効果額・達成率の算定方法
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
32	組織機構の見直し	総務課	生産年齢人口の減少に伴う財政状況の悪化及び人材不足に対応しつつ、町職員がそれぞれの能力を開発、発揮できる環境を創出し、持続的な行財政運営を図るため、無理・無駄を極力排したより簡素かつ効率的なものとなるよう組織機構を改革する。	新組織 施行準備	新組織 施行準備	新組織施 行			-	新組織の施行	
				-	条例制定 規則等改 正	要領改正 作業中					

取組項目 (2) 人材育成の推進

個票No	取組目標	実施部署	取組内容	上段/実施スケジュール 下段/進捗状況					これまでの効果額計	現在の達成率	効果額・達成率の算定方法
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
33	播磨町人材育成基本方針の実践	総務課	職員研修の推進を図り、播磨町人材育成基本方針で規定する「めざすべき職員像」を実現する。						520,000円	61%	(達成率) 研修派遣人数 ÷ 全職員数 × 100
実施				実施	実施	実施					
34	関係機関等の連携協力体制の構築	地域学校教育課	兵庫教育大学、播磨町教育委員会及び稲美町教育委員会が学校等の教職員の資質向上やスキルアップのための研修において相互に連携協力し、地域の教育力の向上を目指す。	兵教大と協定を締結しミドルリーダー育成研修を実施	ミドルリーダー養成研修の実施	ミドルリーダーを活用した研修の実施	ミドルリーダーを活用した研修の実施	ミドルリーダーを活用した研修の実施	520,000円	92%	(達成率) (算定年度までの累積実施研修回数 ÷ 50) × 100 令和6年度末までに50回開催出来ていれば100%
次期ミドルリーダーの資質向上を目的とした研修の実施				次期ミドルリーダーの資質向上を目的とした研修の実施	次期ミドルリーダーの資質向上を目的とした研修の実施						

基本方針4 協働・連携によるまちづくりの推進

取組項目(1) 住民協働の推進

個票No	取組目標	実施部署	取組内容	上段/実施スケジュール 下段/進捗状況					これまでの効果額計	現在の達成率	効果額・達成率の算定方法
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
35	住民との情報交換の機会の充実	企画課	住民から寄せられる町政に対する意見・要望などを聴取し、行政に反映していくとともに、地域の課題や問題解決のための助言を行う。	継続・新規取組の調査研究						48%	(達成率) (令和6年度末までの累積開催数/目標値) × 100
				自治会行政懇談会:0回 タウンミーティング:1回 その他懇談会:2回	自治会行政懇談会:1回 タウンミーティング:2回 その他懇談会:4回	オープンミーティング:4回 その他懇談会:10回					
36	ボランティアネットワークづくりの支援	保険課	「くらし支え合いはりま塾」(生活支援サポーター養成研修)の受講者、また修了者の中から担い手となる者の増数を目指す。	委託先への進捗管理の実施	委託先への進捗管理の実施	委託先への進捗管理の実施	委託先への進捗管理の実施	委託先への進捗管理の実施、累積担い手数100人以上	100%	(達成率) 算定前年度より累積担い手数が増加していたら達成率20%加算する。ただし、累積担い手数が100人を超えた時点で達成率100%とする。	
				生活支援サポーター養成研修を実施	生活支援サポーター養成研修を実施	生活支援サポーター養成研修を実施					

基本方針4 協働・連携によるまちづくりの推進

取組項目(2) 民間活力の活用

個票No	取組目標	実施部署	取組内容	上段/実施スケジュール 下段/進捗状況					これまでの 効果額計	現在の 達成率	効果額・達成率の算定方法
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
37	教育機関との連携・協働	協働推進課	本町と連携協定を締結している教育機関や近隣の教育機関等と、連携・協働による取組を実施する。	2事業実施	2事業実施	3事業実施	3事業実施	3事業実施	/	54%	(達成率) (算定年度までの累積実施事業数÷13)×100 ∴令和6年度末で13事業実施出来ていれば100% ※継続事業は重複とみなさない。
				事業未実施	1事業実施	6事業実施					
38	民間企業との連携・協働	協働推進課	本町と連携協定を締結している民間企業等と、連携・協働による取組を実施する。	1事業実施	1事業実施	3事業実施	3事業実施	3事業実施	/	100%	(達成率) (算定年度までの累積実施事業数÷11)×100 ∴令和6年度末で11事業実施出来ていれば100% ※継続事業は重複とみなさない。
				事業未実施	1事業実施	11事業実施					
39	四者協定に基づく連携・協働	産業環境課	本町と連携協定を締結している各団体との協働事業を推進する。	直売実施日数の目標値 3日間/年					/	27%	(達成率) (累計直売日数÷15)×100
				直売を年度内に2日実施	直売を年度内に2日実施	-					

(参考) 効果額合計 R2年度 73,811,724円 R3年度 109,156,335円 R4年度 48,541,781円 累積効果額 231,509,839円